

平成26年度 事業計画

公1 地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の振興と普及

公益社団法人日本地震工学会

日本地震工学会は、2001年1月1日に任意団体として創立された当初から、地震工学に関する分野横断的な調査・研究の推進、地震災害軽減のための国際的活動の展開、地震防災に関する提言・知識の普及および防災教育等の社会的活動、の3つの柱で活動を行ってきた。2010年2月4日に任意団体から一般社団法人に移行し、これらの活動のさらなる充実をはかってきた。そして、創立から12年経った2013年5月1日には、公益社団法人として新たなスタートを切った。定款にある目的には、「この法人は、地震工学および地震防災に関する学術・技術・教育の進歩発展をはかり、地震災害の軽減に貢献する事業を行い、もって社会の発展に寄与することを目的とする。」とあり、創立からのぶれない柱が脈々と受け継がれている。

本年度は、学術的発展だけでなく、さらなる社会への還元を目指す必要がある。喫緊の課題となる、南海トラフの地震や首都直下地震など広域かつ甚大な被害が生じる危険性のある地震の襲来が危惧される。本会では、地震工学の立場から世の中に地震被害の実態を正しく伝え、地震被害の軽減に向けた、講演会やマスコミなどを通して学会の外に向けた情報発信を積極的に行い、産官学に民、報道機関といった、社会との連携をより強化する以下の事業を実施する。

1. 調査研究とその振興

(1) 目的と概要

地震工学分野の調査・研究を進展させ、成果を広く国内外に還元して社会の地震防災向上に貢献するために各種の調査研究委員会を設ける。その振興、統括は研究統括委員会が担当し、以下のような活動を行う。

- 1) 研究委員会を設立する。
- 2) 研究委員会が所期の目的を達成できるように以下の活動の評価、助言、指導を行う。
 - i) 活動を積極的に展開するための事業に対する活動成果の還元を、研究統括委員会で検討する。
 - ii) 研究活動の成果を日本地震工学会のウェブサイトに掲載し、また英文での発信にも努める。
 - iii) 研究委員会が終了したものについては、成果報告の一環として、報告会等の開催と報告書の作成を義務づける。
- 3) 新たな研究委員会の設置を推進する。

なお、調査研究委員会は、会員から提案された調査研究委員会の目的と研究内容および実施方法を理事会で審議し、理事会で承認された場合に設立する。委員は公募を原則とし、設置後の活動報告を研究統括委員会に行い、研究統括委員会から理事会に報告する。

(2)平成26年度調査研究委員会活動計画

1)津波等の突発大災害からの避難の課題と対策に関する研究委員会

(後藤洋三委員長、設置期間:2012年8月～2016年3月(※延長含む))

i)目的

東日本大震災では津波から避難できなかった1万8千名余の人命が失われた。懸念される南海トラフ巨大地震において同じ事態を起こさないためにも、また都市直下地震で発生しうる様々な課題に対処するためにも、地震・津波等の突発災害からの避難の課題を調査し対策に資する研究を行う。

ii)活動計画

a)津波避難部会

東日本大震災の津波避難の実態調査データの分析整理を行いつつ、南海トラフ地震で被災が予想される地域と連携して東北の教訓を踏まえた対策の検討に取り組んでいる。2013年12月に高知県中土佐町で住民、消防団との意見交換会を開催したので、今後フォローアップを行う。また、第14回日本地震工学シンポジウムのOS(津波避難関係)も申請中であり、認められればそのOSを運営する。

b)都市避難部会

巨大都市での震災や水害等を対象とした被害想定・シミュレーション、防災計画・マネジメント、教育・訓練、モニタリング・危機管理などの事例の調査と都内の一地区を選定した避難の課題の抽出を行い、シミュレーションによる分析を予定しており、第14回日本地震工学シンポジウムのOS(巨大都市大震災関係)も申請中であり、認められればそのOSを運営する。

c)シミュレーション部会

避難シミュレーションの品質保証のためのValidationとVerificationを行う。今後、品質保証に協力するボランティアの公募を行う。

d)国際部会

国内だけでは低頻度大規模災害の事例に限られるため、海外における大規模自然災害からの避難の調査・研究事例の収集を実施する。

iii)研究成果(予定)

a)東日本大震災の実態調査に基づく津波避難の課題の報告書作成

b)東日本大震災の教訓を踏まえた南海トラフ地震の避難対策のケーススタディ

c)都内のリスクの高い地区を選定した避難の課題のケーススタディ

- d) 避難シミュレーションソフトウェア評価のためのValidationとVerification仕様
 - e) 避難シミュレーションソフトウェアの品質保証の事例集作成
 - f) 海外における大規模自然災害からの避難の調査・研究事例集作成
 - g) 論文集特集号掲載
 - h) 第14回日本地震工学シンポジウムのOS(2件)の開催(申請中)
 - i) 合同著作「突発大災害からの避難の課題と対策(仮題)」刊行予定(計画中)
- 2) 原子力安全のための耐津波工学の体系化に関する調査委員会
(亀田弘行委員長、設置期間:2012年4月～2015年3月(※延長含む))

i) 目的

東日本大震災における福島第一原子力発電所の過酷事故の主たる原因が、原子力発電所における津波対策の不備にあったことをふまえ、かかる事故を決して再発させないために必要な「耐津波工学」の体系化を本委員会の目的とする(略称:耐津波工学委員会)。

津波対策の基礎となる津波学・津波工学において、津波波源の形成、津波伝播・遡上のシミュレーション、津波が物体や構築物に及ぼす波力の算定などに顕著な成果が挙げられているが、耐津波設計を行うための構造工学的体系は未整備であり、その整備が急務である。

津波による外力作用は、浸水、波力(波圧)、洗掘、浮力・揚力、予期せざる経路からの浸水、海水混入砂などの多様な様相を持ち、その対策には防水・耐水・避水による柔軟な方法論が必要となる。このような観点から、原子力発電所の津波に対する安全を確保するための構造工学的体系を「耐津波工学」と規定し、その具体的方法論を体系化する。

なお、原子力発電所のプラント構成・機能を熟知する専門家と地震・津波工学の専門家の共同討議を実現できる委員構成とする。また、日本原子力学会に設置される「原子力発電所耐津波安全のための技術要件検討会(仮称)」と密接に連携する。

ii) 活動計画

- a) 原子力発電所の地震・津波事故シナリオの作成
 - b) 津波被害に関わる原子力発電所のSSC(structure、system、component)の同定と被害形態の体系化
 - c) 性能目標(安全、BCMなど)、SSCの耐津波挙動(地震動との相関を含む)の体系化
 - d) ハザード(地震・津波)の体系化
 - e) 津波の外力作用(できる限り定量的に)の体系化
 - f) 防水・耐水・避水の工法(原子力プロパー外に広く調査範囲を広げる)の体系化
 - g) 原子力安全のための「耐津波工学」の体系化
- 3) 強震動評価のための表層地盤モデル化手法研究委員会
(東 貞成委員長、設置期間:2014年4月～2016年3月)

i) 目的

近年観測されている大加速度記録の要因解明には、表層地盤による地震動増幅特性や非線形地盤応答の評価が重要である。本研究委員会では、既往研究の整理や現地観測等に基づき、様々な手法による表層地質・地盤のモデル化手法を比較検討して実用的な表層地盤のモデル化手法の提案を目指す。

ii) 活動計画

- a) 長周期地震動に関する研究を実施する。
- b) ESG研究に係る海外への情報発信を行とともに、今後のESG研究の方向性を議論する。
- c) 実用的な表層地盤のモデル化方法の提案と対象強震観測点(気象庁や防災科研地点など)の表層地盤モデルとサイト特性。
- d) 2016年5th IASPEI/IAEE International Symposium of the Effects of Surface Geology on Seismic Motion (ESG国際シンポジウム@台湾)における日本のESG研究の成果発信
- e) 表層地質・地盤のモデル化に関する講習会
- f) 表層地盤のモデル化方法に関する既往研究の整理
- g) ESG研究に関する研究会の開催

4) 東日本大震災によるライフライン被害データベース検討委員会

(楢田泰子委員長、設置期間:2011年11月～2015年3月(※延長含む))

i) 目的

東日本大震災の際のライフラインの被害資料を収集し、GIS(地理情報システム)上の統一した形式でデータベースを構築することを目的としている。さらに、このデータベースは今後の地震工学に関わる研究者の学術研究やライフライン事業者の地震防災対策の立案に資することができるものと考えられるため、その活用方法や公開方法に関しても検討を行う。

ii) 活動計画

- a) 当委員会で構築したGISデータの公開に向けた準備を進め、研究者やライフライン事業者等によるデータの活用を促せるようなあり方を検討する。
- b) 福島県いわき市におけるライフライン被害に関するGISデータを公開する。
- c) 第14回日本地震工学シンポジウムでのオーガナイズドセッション「東日本大震災におけるライフライン被害の教訓」を申請中であり、認められればそのOSを実施する。

5) システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会 (PHASE II)

(高田一委員長、設置期間:2014年4月～2016年3月)

i) 目的

現行の設計基準や指針は構造物毎に細分化されており、システム上あるいは仕組み上の弱点や優先的に対処すべき対策を把握できないという盲点がある。そこで、2011年2

月に「システム性能を考慮した産業施設諸機能の耐震性評価研究委員会」を立上げ、約2年間、確率/統計的手法をベースとしたシステム信頼性評価技術を援用したシステム性能あるいは仕組み総体としての安全性評価手法について調査/研究を行った。本研究委員会は、上記研究委員会の成果を防災/減災の実務に役立てることを目的に、後継の委員会として、システム性能評価の信頼性を高めると共に、復旧曲線や対策の優先順位を把握できるプログラム開発と技術の利活用を行うための調査研究を行う。

ii) 活動計画

- a) 産業施設やインフラ施設を対象とした地震時復旧曲線の評価、ならびに対策の優先順位を把握できる指標を評価するプログラムを開発し、公開する。
- b) 復旧曲線を評価する既存プログラムを調査する。石化プラント、各種製造施設、インフラ施設などを主な対象に復旧曲線を具体的に評価し、プログラム開発を念頭に置いた要素技術を整える。

6) インフラストラクチャーの断層に関する工学的研究委員会(仮称)

(3学会合同委員会:公益社団法人 日本地震工学会、公益社団法人 地盤工学会、一般社団法人 応用地質学会)

(委員長:堀 宗朗委員長、設置期間:2014年4月～2017年3月)

i) 目的

地震国においては、インフラストラクチャーの建設及び維持管理において断層が出現する事が多く、断層は避けて通れない問題である。断層の存在と状況を調査しどのように評価するか、また断層地盤上及びその周辺地におけるインフラをどのように設計・施工・維持管理するかは技術者・研究者にとって重要な工学的問題であり、現在まさにこのような研究活動が求められている。

ただし、本分野の研究課題に立ち向かう時、単に一学会の知識そして人材だけでは十分でない。今回の断層のテーマを考える場合、地震工学、地盤工学、応用地質学等の分野の知識と経験や学問・技術の成果を持ち寄り、協力して研究し、研究の成果を国民にわかり易く提示・説明することが重要である。そこで日本地震工学会、地盤工学会、応用地質学会が結集し、断層について正面から扱う学術・工学の研究委員会を設立し、合同で研究活動を行う。

ii) 活動計画

- a) 地震工学、地盤工学、応用地質学から見た断層に関する学術的・工学的研究や技術の成果の整理とまとめを行う。インフラ施設としては、橋梁(基礎)、トンネル、ダム、大型建築、原子力発電所を含むプラント、ライフライン等を対象とする。
- b) 断層及びその変位の構造物に対する影響や解析を含めた工学的評価に関する整理とまとめ及び今後の考え方の提案を行う。
- c) 断層問題全般の考え方に関する合同研究委員会としての提言(調査法、地震の考え方、変位の考え方と構造物、対策、インフラ建設に対する規制やその維持管理時にお

ける断層についての考え方等)を行う。

(3) 講演会・講習会等開催による社会への普及啓発

地震工学や地震防災等に係わっている研究者・技術者・官公庁職員およびこの分野を指している学生を対象としたセミナー、ワークショップ、講習会・講演会を実施する。

1) 事業企画委員会担当の講演会・講習会

講演会・講習会・展覧会・見学会・出版などを通じて、会員をはじめとする研究者・技術者・一般市民等の地震工学および地震防災に関する学術ならびに技術の進歩・発展を図り、地震災害の軽減に貢献するため、以下の活動を行う。

- i) 震災予防講演会WG、E-ディフェンス見学会WGが実施する毎年の定例行事の実施に協力する。また、WGと本会理事会との情報連携を担う。特に、南海トラフプロジェクトWGについては下記のWG活動計画の通り強い意志を持って進める。
- ii) マスコミとの交流を深め、メディアを通じた社会活動を企画する。具体的には、以下を検討中である。なお、その(メディアの)先に本会会員や一般市民が存在することを常に意識した活動とする。
 - a) マスコミ新人教育
 - b) 記者向け見学会
 - c) マスコミからの会員の募集、等々
- iii) 震災予防講演会WG: 例年通り横浜での震災対策技術展での震災予防講演会を実施する。
- iv) E-ディフェンス見学会WG: 例年通り当該施設の見学会を実施する。(見学対象者を多方面から募ることが本委員会の設置目的に合致するといえる)
- v) 南海トラフプロジェクトWG: リーダーのJAMSTEC金田氏と協働して各地の講演会を実施する。当該地において本会会員の適任者を委員候補として検討する。

2) 調査研究委員会担当の講演会・講習会

- i) 各調査研究委員会は委員会任期終了後、研究統括委員会に「報告書」を提出するとともに、終了後には「講習会」「シンポジウム」「報告会」の実施を通じてその成果報告書を広く社会に公開する。
- ii) スペシャルアドバイザー制度によって地震工学や地震防災分野における価値ある経験を活用する。この制度にしたがって地震工学および地震防災に関する分野において豊富な経験(経験年数20年以上)を有する正会員や名誉会員で申請があった会員は、その経験を地震工学および地震防災の振興・普及・広報・交流活動等に生かしていただくために、本法人のスペシャルアドバイザーとして活動することを委嘱している。スペシャルアドバイザーは、現在、11名(2014年3月末時点)が登録されている。この方々に以下の活動を行ってもらおう。
 - a) 地震工学及び地震防災に関する講演会、講習会、研修会、セミナー等での講演等

b) 学術・技術の調査・研究に係る委員会活動、アドバイス等

c) その他、日本地震工学会の活動目的に資する振興・普及・広報・交流活動等

なお、スペシャルアドバイザーへの講演、出前講義等の依頼の受付は、日本地震工学会のWebサイトで行っており、会員・非会員を問わず受け付けている。

2. 研究発表会の開催

会員と非会員による研究発表の場として日本地震工学会大会を年1回開催し、地震工学および地震防災の学術・教育・技術の振興を図る。この大会では一般市民も参加できる地震工学技術の紹介展示などを開催している。また、日本に滞在中の留学生および研究者、日本人学生および研究者向けの英語による研究発表、論文投稿の場として、国際シンポジウムを年1回開催している。さらに、平成26年度は地震工学関連学会と4年ごとに開催してきている日本地震工学シンポジウムの開催年にあたるため、このシンポジウムの幹事学会として運営を行う。なお、このシンポジウムが開催されるため、平成26年度日本地震工学会大会は開催しない。なお、国際シンポジウムは日本地震工学シンポジウムにおいてオーガナイズドセッションとして開催する。

(1) 日本地震工学会大会(担当:大会委員会)

日本地震工学会では、地震・耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深めるために、年次大会を開催してきている。この大会では一般発表、オーガナイズドセッションの他に、地震工学技術フェアを開催し、一般市民の方にも最新の地震防災に関する技術展示を公開する。また、大会発表時における若手を対象とした「優秀論文発表賞」を設け、若手研究者の優れた論文発表者を表彰する。

ただし、平成26年度は、第14回日本地震工学シンポジウム開催のため年次大会は開催せず、平成27年度大会開催に向けた準備を行う。

(2) 国際シンポジウム(担当:国際研究発表会実施委員会)

日本に滞在中の留学生、研究者向けの英語による発表、論文投稿の場を設けると同時に、日本人学生、研究者に英語による論文発表の場としても活用できる国際シンポジウムを、これまで日本地震工学大会と同時に開催してきている。平成26年度は第14回日本地震工学シンポジウムが開催されるため、同シンポジウムのオーガナイズドセッションにおける活動とし、地震工学、耐震工学に関連する横断的な幅広い研究課題について発表し、討論を深める。

(3) 第14回日本地震工学シンポジウム(共催)

(担当:第14回日本地震工学シンポジウム運営委員会)

1) 開催主旨

日本地震工学シンポジウム(JEES)は、1962年の第1回開催以来、ほぼ4年ごとに世界地震工学会議(WCEE)の開催の中間年に開かれてきた。平成26年度は開催年にあたるため、幹事学会の日本地震工学会が主体となり、第14回日本地震工学シンポジウムを開催する。このシンポジウムでは、一般論文セッションのほか、東日本大震災や来るべき巨大地震に関連したテーマや、英語による招待講演を含むオーガナイズドセッション開催する。

2) 主催

(公社)日本地震工学会(幹事学会)、(公社)地盤工学会、(公社)土木学会、(一社)日本機械学会、(一社)日本建築学会、(公社)日本地震学会、(一社)地域安全学会、日本活断層学会、日本災害復興学会、日本自然災害学会

3) 会期:2014年 12月4日(木)～6日(土)

4) 会場:幕張メッセ国際会議場(〒261-0023 千葉県美浜区中瀬2-1)

http://www.m-messe.co.jp/facility/facility/facility_03.html

5) 論文発表:2014年12月4日(木)～6日(土)

6) プログラム:オーガナイズドセッション、論文口頭発表、論文ポスター発表、技術展示他

7) 参加者(海外発表者、招待講演者含):1,000人予定。

3. 会報と論文集および研究成果等の発行

地震工学および地震防災の分野における最新情報などを発信するため日本地震工学会誌を発行している。また、これらの分野の発展に資するため論文集を発行し、平成26年度から英文論文集を新たに発刊する。

(1) 日本地震工学会誌(会報)(担当:会誌編集委員会)

本法人から社会への情報発信機関誌の役割を担うために、地震工学分野における最新情報や課題テーマを特集記事として掲載した日本地震工学会誌を発行する。このため、会誌編集委員会において下記の編集・発行作業を行う。

1) 2014年06月:会誌第22号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—南海トラフ巨大地震を考える(その2)

2) 2014年10月:会誌第23号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—新潟地震から50周年、日本海東緑部の地震—

3) 2015年02月:会誌第24号発行:特集「過去に学び、将来に備える」—兵庫県南部地震から20周年、活断層帯の地震—

(2) 日本地震工学会論文集(担当:論文集編集委員会)

地震工学および地震防災の発展に資する工学・理学・社会学・人文学等の幅広い分野についての最新情報を会員だけでなく社会および国際的な場へ提供することを目的とし、日本地震工学会論文集を発行する。この論文集では会員と非会員による学術論文等の発表の場として、研究者や技術者の研鑽を図るとともに、最新技術報告などを多くの研究者や技術者に発信する役割を担う。なお、日本地震工学会論文集は、文部科学省所管の独立行政法人科学技術振興機構が運営する電子ジャーナルの無料公開システムJ-STAGE(我が国のほとんどの学協会が発行している学会誌や論文誌がこのシステムを用いてインターネット上で公開されている)上で公開しており、発行から1年を経過した論文集は、自由に閲覧することができる。

この論文集の発行などのために、以下の作業を論文集編集委員会で行う。なお、平成26年度から英文論文集を発刊するため、6月号が英文論文集の第1号となる。

- 1) 定期論文集の発刊(2月、5月、8月、11月予定)
- 2) 英文論文集の発刊(6月、12月予定)
- 3) 特集号「地震情報データベースを用いた表層地質が地震動特性に及ぼす影響」の編集・刊行
- 4) 2015年論文賞候補者の推薦
- 5) 2015年論文奨励賞候補者の選考と選定

4. 文献・資料の収集および活用

地震工学および地震防災における貴重な文献や資料等を収集し公開する。収集公開する資料の活用は次のような形で行う。

(1) 関連する研究に関する文献リスト

地震による被害データや津波等の避難等に関するヒアリングデータなどは各調査研究委員会で収集され、研究の材料として活用されている。これらの情報を各調査研究委員会の報告書の中で取りまとめるだけでなく、会員と広く社会に公開する。

(2) 地震観測記録(強震記録)

地震工学や地震防災において、地震観測記録は最も重要かつ基本となる情報であり、新設建造物の設計地震動作成や地域防災計画の参考指標、既設建造物の耐震補強の要否判定の際の入力地震動、地震動が地中から地表面に到達するまでの機構の解明等に用いられている。現在までに、兵庫県南部地震(1995年1月阪神淡路大震災)や東日本大震災等における膨大な地震観測記録を、全国の研究機関(各電力会社、各民間技術研究所)から提供を受け、DVDやCD-ROMを制作し研究機関等に提供している。制作費は実費で頒布している。

なお、海外用にも英語版も作成している。この事業を継続実施する。

以下に、現在領布している強震記録データを示す。

- 1) 兵庫県南部地震における強震記録データベース
- 2) 柏崎刈羽原子力発電所における強震データ全地点全記録等<改訂版>
- 3) 浜岡原子力発電所における「2009年8月11日駿河湾の地震」の観測記録
- 4) 福島第一原子力発電所および福島第二原子力発電所において観測された平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震の本震記録<改訂版>
- 5) 女川原子力発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ
- 6) 東海第二発電所における「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の加速度時刻歴波形データ
- 7) 南関東・福島県太平洋沿岸における岩盤の鉛直アレー観測網「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」の本震・余震等の加速度時刻歴波形データ

5. 講演会・講習会・展覧会・見学会等の開催による普及活動

地震防災軽減のための普及啓発事業として、地震工学や地震防災を専門としない一般の方々を対象に、地震や津波およびそれらから身を守るための正しい知識を身につけていただくために以下の事業を実施する。

- ・公的機関による防災展への参加実施(主催東京都防災展/出展事業)(2015年3月予定)
- ・第19回震災対策技術展(横浜)における第4回震災予防講演会の開催(2015年2月)
- ・第1回震災対策技術展(大阪)における講演会の開催(2014年6月)
一般市民向け講演会「命を守る避難の課題 講演会」開催予定
- ・南海トラフプロジェクトWGの開催
- ・メディア(マスコミ)を通じた社会活動の企画
マスコミ記者向けの地震防災に関する教育の実施、現場見学の実施を行う。
- ・Eーディフェンス見学会の開催
防災科学技術研究所兵庫耐震工学センターが実施する震動台実験の見学会を実施する。

6. 国内外との学術・技術・教育の交流

日本地震工学会は、建築分野・土木分野・地盤分野・機械分野(プラント施設等)・海岸工学

分野(津波等)・地震学分野・計画分野(防災計画等)等において地震工学や地震防災を専門とした研究者・技術者やそれらを学んでいる者から会員が構成されており、関連する分野で開催される地震工学や地震防災に関連する事業に関して共催・後援・協賛等を行っている。特に、2011年東北地方太平洋沖地震後は、地震学分野(理学)と地震工学分野(工学)の連携の必要性から各団体との関係強化、国際シンポジウムの開催や東日本大震災合同調査報告書編集委員会を立ち上げ、合同調査報告書発行に向けた編集作業を実施してきた。これを継続して、平成26年度は以下の活動を行う。

(1)東日本大震災合同調査報告書作成・普及

- 1) 8学会合同による「東日本大震災合同調査報告書」の刊行(日本地震工学会、地盤工学会、土木学会、日本機械学会、日本建築学会、日本原子力学会、日本地震学会、日本都市計画学会)に向けた編集委員会に参画する。
- 2) 平成25年度に発行した「東日本大震災合同調査報告 共通編1 地震・地震動」を全国の公的機関、民間機関等へ普及啓発する事業を実施する。
- 3) 「東日本大震災合同調査報告 原子力編」を刊行するために、原子力発電所の被害と復旧編報告書作成委員会で編集刊行作業を行う。
- 4) 東日本大震災の被害を海外に情報発信するため、東日本大震災合同調査報告の英文化編集作業を英文報告書作成委員会で実施する。

(2)地震災害調査団派遣

地震災害が発生した場合には下記の委員会と連絡会で調整して調査団を派遣する。

- 1) 地震災害対応委員会
- 2) 地震被害調査関連学会連絡会

(3)共催、後援、協賛事業

各種団体等からの依頼による共催、後援、協賛依頼に対応し、共に活動を行う。

(4)他学会との連携

地震工学は地震に関する様々な分野を横断する幅広い領域をカバーする必要があるため、他学会との連携を推進する。日本地震学会との交流を引き続き深めるとともに、研究委員会の活動を通じて、地盤工学会、応用地質学会、日本原子力学会などとも連携する。

(5)IAEE事務局支援委員会

日本地震工学会はIAEE(国際地震工学会)の日本からの代表団体として位置付けられているので、学会内に委員会を設置してこの活動を支援する。

(6)国際委員会

英文WEBページの作成など、日本地震工学会活動成果の海外情報発信を行う。

(7)17WCEE誘致委員会

17WCEE(2020年)開催を日本に誘致するための計画の策定、各種資料の準備、IAEE National Delegates との交渉、現地での誘致活動、パンフレット等の制作他

7. 業績の表彰(表彰・顕彰制度事業)

表彰・顕彰制度事業を、地震工学・防災研究分野に関わり(会員、非会員問わず)、この分野の発展向上に著しい貢献や研究成果を果たした者を対象に実施する。また若手研究者を対象とした顕彰制度については、この分野の新たな研究推進と将来の社会貢献を果たすための人材育成を図ることを目的に実施する。

以下に、各賞の目的を示す。

(1)功績賞

地震工学および地震防災の進歩・発展に顕著な功績があると認められた者を対象とし、理事で構成される選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で承認する。

(2)功労賞

地震工学および地震防災軽減における活動、運営、発展に対する業績があると認められた者を対象とし、選考委員会で受賞候補者を選考し、理事会で承認する。

(3)論文賞

日本地震工学会論文集に論文を発表し、独創的な業績により地震工学および地震防災における学術・技術の進歩および発展に顕著な貢献する論文と認められた著者を対象とし、理事で構成される選考委員会が候補者を推薦し、理事会で承認する。

(4)論文奨励賞

日本地震工学会論文集に論文を発表した若手研究者(受賞年の4月1日において満35歳以下で筆頭著者)で、その論文が地震工学および地震防災の分野で優れた研究と認められた著者を対象とし、論文集編集委員会が候補者を推薦し、理事会で承認する。

(5)優秀論文発表賞

日本地震工学会大会に論文を著者として投稿するとともに発表し、優れた論文発表をされた若手研究者で満35歳以下(大会開催年度の3月31日時点)を対象とし、大会実行委員会が

採点し、採点結果に基づいて理事会で承認する。また、国際シンポジウム開催においても同様にExcellent Paper Award for Young Researchersとして表彰する。

(6)感謝状

その年度に於いて特に本会が目的とする地震工学・防災研究分野の発展向上に貢献のあった個人や法人を対象に、理事会の議を経て感謝状を贈る。

8. 日本地震工学会機構運営に関する所管事業

この法人の定款に基づく会務を実施するため、以下の機構運営のための委員会、部会を設置しその任務を遂行する。

(1)特別委員会

1)将来構想委員会

学会活動の活発化のための方向性について以下の活動を行う。

- i)大会、講演会等の行事の独立採算制と管理費確保の推進
- ii)あらゆる機会を利用しての会員増強策の推進
- iii)分野横断的な若手研究サロンの立ち上げと運営サポート
- iv)南海トラフ地震、首都直下型地震への被害軽減策と復旧対策への貢献

(2)総務・会計

1)総務部会

学会の運営を円滑に進めために以下の活動を行う。

- i)社員総会の運営
- ii)効果的、効率的な理事会の運営
- iii)事務局体制の整備
- iv)諸規則・規程類の整備
- v)公益社団法人としての円滑な学会運営
- vi)会員部会と協力して功労賞の候補者を選出
- vii)その他、学会の運営に関する庶務

2)会計部会

学会の予算管理を行い、公益目的事業会計と法人会計の会計処理を適正に行うために以下の活動を行う。

- i)平成26年度収支予算案の立案
- ii)監事による平成25年度収支決算案の監査実施

- iii) 予算管理月報の管理、理事会への報告
- iv) 必要に応じて流用予算書の作成
- v) Web決済に関する検討
- vi) 公益社団法人としての適切な会計処理及び監査対応

3) 選挙管理委員会

役員選挙の管理・運営を行うために以下の活動を行う。

- i) 監事選挙実施計画の検討・決定(委員会の開催)
- ii) 委員長の選出
- iii) 選挙公示と立候補者公募
- iv) 立候補者の届出書類の確認と受理(委員会の開催)
- v) 投票用紙準備・発送・回収・呼びかけ
- vi) 開票(委員会の開催)
- vii) 選挙結果を会長・役員候補推薦委員会委員長・理事会へ報告
- viii) 新任監事候補者を総会に提案

4) 役員候補推薦委員会

役員選挙に際し、日本地震工学会の会長および監事としてふさわしい方を正会員の中から選考し、選挙への出馬依頼と承諾を得る活動を行う。また、役員候補推薦委員会から選挙管理委員会に委員会推薦候補者として届け出を行う。

平成26年度は、次期監事候補を選ぶための選挙が予定されているため、監事選挙の候補者を推薦する。

(3) 会員・情報

1) 会員部会

会員勧誘施策の検討、その他会員に関わる諸施策の検討を行うために以下の活動を行う。

- i) 名誉会員および功績賞候補の推薦
- ii) 法人会員の増加施策の検討
- iii) 会費の検討
- iv) 会費未納者対策
- v) 海外会員増強策の検討
- vi) 総務部会と協力して功労賞の候補者を選出
- vii) その他会員に関わる諸施策の検討・実施

2) 情報コミュニケーション委員会

日本地震工学会会員に地震工学およびその周辺の学術や技術等に関する情報提供を行ってコミュニケーションを促進させること、および日本地震工学会の活動を広く一般に公

表する活動を行うために以下の活動を行う。

- i) NewsLetterの発刊(7、9、12、3月)
- ii) JAEENewsの配信(毎月)
- iii) ホームページの更新(随時)
- iv) NewsLetter、JAEENews、ホームページ等の検討・地震災害発生時の地震災害対応委員会
の要請に基づいたホームページでの情報配信
- v) サーバーの管理

以上